農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応方向

令和元年度実施施策に係る事前分析表

政策分野	指標等	委員意見の概要	対応方向
8	震災の被害地域における営農再開が可能となる農地面積 【施策(3)－目標①－ア】	○　この目標について、全ての被災地域で 100%営農できるようになったという指標として見てよいのか。(山﨑委員)	○　全てではない。被災地域については県外に避難している方もおり、状況が変わることから、あまり長期の目標は立てられないため、毎年毎年目標を立てている。(農村振興局)
17	私有人工林面積における集積・集約化の目標面積に対する割合 【施策(1)－目標①－ア】	○　従来の指標をやめて、規模拡大の成果を評価する指標にすることが、適当なのかどうか。(楜澤委員)	○　従来の指標をやめたのではなく、森林経営計画の作成面積も新しい指標の中に含まれている。(林野庁)
		○　規模拡大すれば、経営効率が上がるのか。(金子委員)	○　一つの山としてみた場合、いくつもの地主が分かれているため高コストになってしまう。市町村が入ることで、経営管理権を設定し、一体で取り込むことが出来れば作業コストが下がる。(林野庁)
		○　どのくらいコストを下げれば、山が放置されない状況になるのか。(金子委員)	○　森林・林業白書の中で、典型的なコストイメージとして、1ha当たりの売価が 311 万円、搬出価格を差し引き山主に残るのが 94 万円、一方で育林コストは 121 万円と 50 年育てて赤字になってしまう。売価はコントロールできないので、出来るだけコストを下げる努力をしている。(林野庁)
		○　木材を利用したいが、地元に山林はなく、産地から運ぶと割高になる。木材の需要があるのに中々使えない現状にある。しかし、山に行けば木材はただ同然と言われる。うまく山の資源を活かすことができれば、所有者に利益が還元できるのではないか。(山﨑委員)	○　需要サイドの声をいかに川上に伝えていくかが重要だと考えており、川上、川中、川下との話し合いを行っており、引き続き努めてまいりたい。また、流通も木材市場ではなく製材所に直送することもコスト低減になる。(林野庁)
		○　森林の経営管理を任された林業経営者は、どこで利益を上げるのか。(二村委員)	○　販売価格を上げるよりも、まずはコストを下げることが現実的なことだと思う。そのためには、出来るだけ森林の施業をまとめることで、一度に作業を行ったり、機械の稼働率を上げる取組の必要性がある。また、流通の合理化として、木材市場ではなく製材所に直送する取組もコスト削減となる。(林野庁)
20	資源評価対象魚種のうち中位又は高位水準の魚種が占める割合 【施策(1)－目標①－ア】	○　水産資源について、資源評価のやり方自体がこれから変わっていくと考えられるが、指標についてどのように考えているか。(石井委員)	○　改正漁業法の下、新たな資源管理が行われていくこととなった。「中位高位」というのはこれまでの制度の下での指標。新たな法制度に基づく指標については今後検討させていただく。(水産庁)

		○　昨年よりは少し分かりやすくなったと思うが、中位・高位というのは具体的にどのような意味だったか教えていただきたい。 （岸本委員）	○　資源評価において、多くの資源で過去の上位3分の1水準を高位としている。（水産庁）
		○　目標値における「10 番目」の意味は。年ごとの3分の1、高位・中位・低位の話と 15 年間の 10 番目との関係は。（岸本委員）	○　高位・中位・低位は、環境等により毎年変わってしまうため、そういった変動も考慮し、15 年間という期間を設け、その上位3分の2に当たる 10 番目という数値を設定している。（水産庁）
22	海岸堤防等の個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率 【施策（1）－目標①－ア】	○　漁村の健全な発展の指標について、長寿命化計画の策定率というのは、既にある堤防の指標なのか、整備が一切されていないところも含めての数値になるのか。 （三浦委員）	○　既存の海岸保全施設は当然 100％にするが、今後整備していくものについても長寿命化計画を策定していく。（水産庁）
		○　長寿命化計画を策定することで海岸堤防の整備率が高まるということか。（三浦委員）	○　長寿命化計画についてはトータルコストを削減するという趣旨で作っているもの。海岸堤防を整備していくというのは別の考え方。（水産庁）

（※　令和元年農林水産省政策評価第三者委員会には、農林水産省行政事業レビュー外部有識者の二村委員、金子委員、三浦委員も参加）